

平成30年度
地球環境『自然学』講座
第5回

テーマ

「遠野のふるさと学校が開く未来:文化資本論序論」

講師

京都大学名誉教授
池上 惇 先生

平成30年6月9日

認定NPO法人・シニア自然大学校

講師プロフィール

池上 惇 (いけがみ じゅん)



京都大学名誉教授、京都大学博士（経済学）、福井県立大学名誉教授、京都橘大学名誉教授、一般社団法人文化政策・まちづくり大学校代表理事、文化政策・まちづくり大学院大学設立準備委員会代表者。国際文化政策研究教育学会会長、日本財政学会顧問、文化経済学会（日本）顧問、文化政策学会（日本）顧問

1933年大阪市生まれ。1956年京都大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科修士課程より博士課程に進む。単位取得退学後、京都大学経済学部助手、助教授、教授、評議員、経済学部長を歴任。定年退職後、福井県立大学、京都橘女子大学において、研究科長、学部長など。

京大時代に、社会人大学院、現代経済学専攻を新設し、社会人大学院教育を推進。日本の高学歴社会化を生かした文化経済学など諸分野の博士学位取得者の増加、学术界の基盤拡充に尽力し、現在もボランティアとして、各地の在野知識人、経営者、勤労者などの対面教育研究による学術人育成に貢献する。

瑞宝中綬章（研究教育・2012年春期）受章。

専門は、文化経済学、財政学、現代経済学。人間発達の経済学・固有価値論の研究、各地文化経済の実態調査を行い、各地再生・発展を推進するネットワークを構築。

主要著書

『現代資本主義財政論』（有斐閣）、『現代資本主義経済の基礎理論』（世界思想社）、『財政危機と住民自治』、『国家独占資本主義論争』（青木書店）、『アメリカ資本主義の経済と財政』（大月書店）

『地方財政論』、『日本経済論』（同文館）、『地域づくりの教育論』（青木書店）、『管理経済論』（有斐閣）、『減税と地域福祉の論理』（三嶺書房）、『情報化社会の政治経済学』（昭和堂）、『人間発達史観』（青木書店）、『財政学—現代財政システムの総合的解明』（岩波書店）、『文化経済学のすすめ』、『生活の芸術化—ラスキン、モリスと現代』、『情報社会の文化経済学』（丸善ライブラリー）、『日本財政論』（実教出版）、『財政思想史』（有斐閣）、『文化と固有価値の経済学』（岩波書店）、『文化と固有価値のまちづくり—人間復興と地域再生のために』（水曜社）、『文化資本論入門』（京都大学学術出版会）

「遠野のふるさと学校が拓く未来—文化資本論序論」

はじめに

遠野早池峰ふるさと学校と遠野緑峰高等学校（農業専門校）藤井洋治先生の母校・現同窓会会長、池上惇＝同総会特別会員

高校生の伝統野菜・ホップ和紙研究開発の場に感動して支援活動を行い高校統合問題で存続活動を目の当たりにした。

藤井先生と共同研究を行う中で岩手県気仙郡住田町に「ふるさと創生大学」づくりのための古民家を発見。これまで、10年をかけて積み上げてきた「文化政策・まちづくり大学院大学設立のための準備金」を生かして、大学院大学への入学生を確保しようと、「ふるさと創生大学＝仮称・一般社団化を目指す」づくりに取り組みました。

このような学校づくりができましたのも、藤井先生がかつて校長を務められた遠野緑峰高校生の高い学習・研究意欲に触れたからです。

これらの地域は、高校生の研究開発活動を地域の篤農家たちや教職員、同窓会が支援し、産業化、商品化、市場化まで面倒を見ています。

このような教育研究土壌のあるところであれば、素晴らしい学校ができて、社会人大学院生も増加するに違いないと思いました。

では、遠野緑峰高校ホップ和紙開発のご紹介から始めます。ふるさと創生大学づくりにご興味がありましたら、ホームページ＝<http://bunkaseisaku-machidukuri.com/>をご参照くださいますように。

廃棄ホップ蔓で産業振興！

～遠野に和紙文化を目指して～

プロジェクト発表 分野 III類 東北ブロック 岩手県立遠野緑峰高等学校



生産技術科	3年	新田	亜優理
生産技術科	3年	菊池	香純
生産技術科	3年	菊池	真美香
生産技術科	3年	橋野	優
生産技術科	3年	藤原	里美
生産技術科	3年	多田	柊馬
生産技術科	3年	村上	健太
生産技術科	3年	菊池	涼斗
生産技術科	3年	不動	岩優羅

1 選定理由

「漂白剤、なんとがなんねーべがなあ～」

ホップ農家を中心に結成された「遠野ホップ和紙を育てる会」（以下省略：育てる会）の皆さんから不安な声が上がリ、私たちの胸は痛みました。

私たちの先輩は、遠野市だけで毎年約 200 トンも廃棄されるホップ蔓の有効利用を長年かけて試行錯誤し、遂にホップの蔓から繊維を抽出することに成功「100%ホップ繊維による和紙」を開発しました。さらに、遠野の山中でノリウツギの樹液から天然の糊を抽出し繊維と混ぜることで、薄くムラのない均一な和紙を漉くことができるようになりました。しかし、研究を重ねていくうちに、大きな課題があることに気がきました。それは、繊維を白くするために家庭で使用する約 60 倍の漂白剤を使用していたことです。地域の産業や文化として定着させるためには、環境に配慮した「ホップ農家が作る安全・安心な和紙」として付加価値を付け、6 次産業化を推進させることが必要です。さらに、遠野市は全国的に有名なホップの一大産地でありながら、毎年担い手が減少し、ホップ販売額も 10 年前の 6 割まで落ち込み、魅力ある経営が喫緊の課題となっています。そこで私たちは、ホップ農家や市民を巻き込んで環境に優しい和紙をすることで産業を振興させ「遠野に和紙文化を作りたい！」と考え研究をスタートすることにしました。

2 研究目標

- (1) 漂白濃度を抑えた環境に優しい和紙を製作する。
- (2) ホップ農家による和紙工房を設立させ 6 次産業化を推進させる。

3 研究計画

育てる会への技術支援を行い、製作工程を身に付ける。そして、エコな「ホップ和紙」を開発し普及させることを計画しました。

4 研究内容

これまでの研究を再検証したところ、漂白剤を使用する大きな目的には、繊維を白くする他に、ホップ繊維をミキサーでほぐしやすくするために使用していました。漂白濃度を 5% 刻みで繊維を一昼夜浸漬したところ、漂白 20% 高濃度がミキサーでほぐしやすく、この濃度に依存せざるを得ない状況が続いていました。

育てる会の皆さんに漂白剤についてどのように考えているか調査したところ、合計 87% の方が「使用しないで欲しい」と回答しました。この調査から、育てる会と私たちの共同研究は、「漂白剤を使わないで和紙を作る」という課題を重点に進めていくことにしました。

まず先に取り組んだのは、育てる会への「手漉き和紙」の技術指導です。育てる会の皆さんは「こんなに難しいもんなんだなあ」と失敗を繰り返しながら私たちの指導で何度も紙漉きを練習し技術を身に付けていました。このように継続した取り組みを遠野市より評価され、育てる会へ 65 万円の助成金が入り、さらに活動拠点地として観光施設「伝承園」に決まるなど産業振興の準備が着実に進んでいきました。



これまでの育てる会と製作した和紙の評価を、東大で行われたビジネスプラングランプリの審査員の皆さんに評価して頂いたところ、慶応義塾大学商学部教授の樋口先生から「廃棄物の有効利用を和紙として普及させた。品質の高い素晴らしい和紙です。」と評価されました。しかし、20%濃度をどのように抑えられるかが大きな課題であることも示唆されました。

そんなとき伝承園の支配人から、「食堂にある50年前の餅つき機、叩解に使えない?」と言われ、和紙工房長の安部さんが操作したところ、通常の4倍のスピードでホップの靱皮(じんぴ)から繊維が分離し軟らかくなりました。可能性として低濃度の漂白剤でも白くできるのではないかと仮説をおき、各試験区の濃度を変えて処理してみました。結果、濃度によってその特性が表れ、最大1/20まで抑えることに成功しました。さらに、今までピンセットで除去していたチリ(木片)までもが繊維に吸収されてなくなり作業効率を格段に上げることができました。よって、良質な繊維の抽出には、叩解にあることが分かったのです。

どの色合いが良いか、育てる会、観光客など128名に調査したところ、4~5%濃度の和紙が「風合いと和紙らしさがあっていい」と高評価を頂き漂白濃度を抑えることで和紙の風合いが変化することが分かりました。

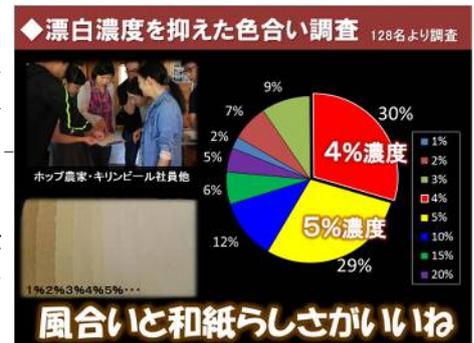
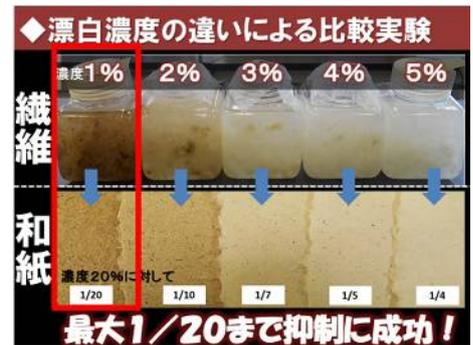
次の段階として、漂白剤を使わずに、自然界や家庭にあるものを利用して実験しましたが、全て失敗に終わっています。諦めようとしていた頃、バナナの茎で紙を漉いている和紙職人の相澤先生が、私たちの研究を新聞で知り来校しました。このとき「昔の武士はススキを使って生の葛を発酵させ繊維を取り出していた」と有力なヒントをいただきました。

早速、ホップの生蔓がなかったため乾燥した若めの蔓と老化した蔓をススキと一緒に入れて6日間発酵させたところ、若い蔓の方が1週間ほどでバナナの皮のようにきれいに剥けるだけでなく、歩留まりも、従来の1.8倍となり効率よく剥けることが分かりました。

ホップ農家の安部さんらは「これは素晴らしい発見です。漂白剤を使わない日が近いですね」と感動していました。これらを踏まえてホップ農家さんと協働で、収穫直後の生のホップ蔓で実験する計画を立てています。これによって漂白剤なしでも透明な繊維を抽出できるのではないかと手応えを感じています。

5 地域への普及活動

このように私たちと育てる会の活動が認められ、遠野市から「国体サッカー選手団にホップ葉でおもてなしをしたい」と依頼を受けました。小学生や市民、行政の協力を頂き、私たちが栽培した国体推奨花を特殊製法であしらい半年かけて1,000枚完成させました。この取り組みが評価され遠野市よりホップ和紙で感謝状が贈呈されました。また、市内の小学校からの依頼で約4ヶ月かけて、蔓の回収から紙漉きまでの全工程を体験し卒業証書を完成させました。



本校でも卒業証書の作成に全校生徒で取り組み、オンリーワンの卒業証書が遂に誕生したことで評判になり、今年度も市内の小中学校から注文を頂いています。

ホップ農家の産業振興を踏まえ、5月の連休に念願の「ホップ和紙工房」が伝承園でオープンしました。観光客をターゲットに2日間、葉、名刺、葉書など定番商品の販売はもちろん、延べ600名の皆さんに「流し漉き」を体験して頂きました。観光客の皆さんからは「おもしろい！わたしにもできた！」と歓声と感動の声が工房内をこだまし、何よりも生産者の皆さんが教えること自信を持つことができたことは大きな成果となりました。

現在、ホップ和紙は、高校、大学、キンビール社員の研修に活用されるなど、商品だけではなく、もの作りの体験を通して将来のリーダー育成にも使われています。



6 経営分析

これらの販売実績から農業経営で習った収支を農閑期の5ヶ月間で試算した結果、以下の通りとなります。軌道にのった3年後には各商品にリピータが付き、売上高は1年目の1.5倍に増加し利益も倍の400万円程になる予定です。これによって、通常農家が出荷するホップの毬花（きゅうか）のみであれば1世帯1haあたりの収入は約450万円であるため、3年後、単純に400万円の利益を10名の育てる会で分けると一人40万円になります。1世帯あたりの和紙の収入を併せると490万円になり、農閑期の所得向上に大きく貢献できることが分かりました。



7 研究の成果

- (1) 十分な叩解で漂白濃度を最大1%に抑えたエコな和紙を作ることができた。
- (2) 毎年廃棄される蔓の消費が進み、資源の有効利用につながった。
- (3) ホップ農家の技術力や指導力が向上することで意識改革につながり6次産業化に向けた目標を持つことができた。
- (4) 紙すき工房が設立され農家の所得向上の見通しが立った。

8 今後の課題

- (1) 無漂白でプレミアム和紙を製作し育てる会に技術を継承する。
- (2) 農閑期の紙漉き工房に向けて育てる会のスキルを向上させる。

9 最後に

ホップ和紙は遠野の財産です。この和紙をとおしてホップ農家の6次産業化を推進し「遠野に新たな和紙文化を創りたい！」と考えています。そのためにも埋もれた資源をビジネスに換え、ホップ農家を元気にしていくことを、私たちは約束します。

池上コメント

和紙はさらに白くなり、同校教職員は地域との連携による産業振興への貢献で2017年度に文部科学省から全員表彰され東大安田講堂で表彰状を受け取る。商業科は定員割れが続いていたが、2017年度に応募者が増加。半数を確保。統合は当面見送られる見通しである。

森・里・海のつながりを再創造する — 森海里連環学の誕生が意味するもの

田中克教授は、2011年東日本大震災後の気仙沼地域における復興支援活動の中から、次のように指摘されています。

「震災の海、三陸リアスの海辺には森が海に迫り、海とともに生きる人々は森と海は不可分につながりの中で暮らし、岸部は津波によって破壊されても、森が健全に保全されている限り、海と漁業は必ず復活するとの信念が根付いている。」*

* 畠山重篤『森は海の恋人』文芸春秋社、2006年など、関連文献参照。

つながりの分断から**紡ぎなおし**への大転換が求められる時代である。」*

* 田中克「森里海のつながりと命の循環—いのちのふるさと海を生きる」『地球システム・倫理学会会報』No. 10、2015年。105ページ以下。

田中教授によれば、かつて陸域の大半は森林で覆われていたが、人口の増加とともに、その面積率は、1700年には、50%に低下し、2010年には、30%にまで激減しました。それは地球温暖化の基本的背景であり、今日における気候の激変化と局地的な大災害の遠因でもあろうと（同上、105ページ）。日本は、国土の3分の2が森林、森林大国。同時に、海洋に囲まれた海洋大国。ここでの意思決定は、世界が注目しており、世界を動かします。そのなかで、「森里海連環学」が誕生しました。いま、世界からの注目が集まっています。

田中教授によりますと、それよりも、十数年以上も早く、現場では、気仙沼のカキ養殖漁師によって「森は海の恋人」運動が発展し、カキの養殖が不可能なほどに、水質が低下していたその原因を、森の荒廃に求め、植林運動を通じて、森を再生しつつ、水を浄化して良質のカキを生み出した人物（畠山重篤氏）がおられます（106ページ）。

震災後も活動は継続し、貴重な湿地の保護にも成功しています。この海での養殖は、カキ、ホタテガイ・ホヤ・ワカメ・コンブであり、すべて、森の恵みによる、との指摘があります。

京都大学は、畠山氏を京大フィールド科学技術センター教授として迎え、全学共通科目「森海里連環学」を開講し、新入生にはセミナーを現地で開催しています。これこそ、命の循環を学ぶ教育であるといえるでしょう。

このような連環の中で、遠野の山・里・暮らしネットワークなどの活動を改めて位置づけると、そこには、命のつながりという視点からの、地域再生や発展の展望が生まれます。

岩手県、遠野市における地域再生の‘営み’も、馬の牧場を支える大森林地帯を持ち、津波で大被害を受けた地域への後方支援基地として活動する中で、新たな経験を蓄積されています。

そこでは、植林や馬搬による木材輸送の技術、森林と共生する経営や職人が、同時に、農業を担い、伝統野菜を開発し、高校生や中学生、アイターンなどが「命のつながりを支える人々」としての自覚をもって、かれらの熟練やノウハウや構想力を創造的に継承されています。

ここでの事業活動は、多様なコミュニティ（地域や知識基盤、教育、研究開発などの広がりを反映した）の‘ひろがり’と‘つながり’を担うことによって、相互の信頼関係を生み出し、創意工夫と多様

なイノベーションの源泉となって事業活動を支援する動きが広がっていました。

I 生態系サービスの全体像

国連における、生態系サービスの研究によれば、*

- ① 供給サービス。産業の素材を活かす専門職者・職人が提供するもの。産業や生活のための資源としてのサービスということもできる。
- ② 調整サービス。資源を保存し災害・荒廃を防止するための技術などをもつ専門職者・職人が提供するもの。
- ③ 文化的サービス。アメニティの提供・芸術的感性の涵養、科学的発見を担う専門職者・職人・芸術家・研究者が提供するもの、
- ④ 基盤サービス。養分の循環や土壌形成などを実行する技術者・職人・専門職者の提供するものなど、多様なものがある。

これらの多様性を生かしながら、同時に、ある地域の生態系サービスを包括的に表現しうる「象徴（シンボル）あるいは表徴（エンブレム）となるもの」。これを発見し、これを手掛かりにして、人間の生命活動の再生や発展につなげることができます。

例えば、③文化的サービスのひとつである「地域における祭りの写真表現」、景観の写真表現などは、地元を題材とした詩や小説、和歌、俳句などと同じく、ある地域の全体像をシンボル化して把握する手がかりとなる。この手がかりによって、現場の祭りや景観に興味を持った人々が現地を訪問して、「このような祭りを生み出した人々」「このような景観を保全してきた人々」から話を聞き、対話することによって、生態系サービスの提供者とサービスの享受者がコミュニケーションを通じて、よりよいサービスや次世代の人材育成などの課題を発見し解決することができるのです。

現在、日本では森林環境税に関する議論が進められていて、「生態系サービスへの対価としての森林環境税」が、都道府県税の付加税（500円程度）として徴収され、森林環境を保全し、自然と人が共生する活用の方向性が議論され始めています。

現在の日本の森林は、間伐材の処理すら満足にはできていない状況ではありますが、本来は、生態系サービスを健全に提供しうる「場づくり」が必要であり、このような場をコーディネートしうる人材づくりが大きな課題となっております。「多様な専門家・職人の人的能力」への教育研究投資が重要な意味を持ってきているのです。

* 横浜国立大学 21世紀COE翻訳委員会責任翻訳『生態系サービスと人類の将来：国連ミレニアムエコシステム評価/Millennium Ecosystem Assessment 編』オーム社・東京、2007年3月。241ページ。

森林愛護活動・祭り・民具・民話 — 日本文化の源流 —

諸外国と同様に、日本における森林保護は国や自治体の公園指定を通じて行われてきました。例えば、岩手県遠野の主峰、早池峰山一帯は、国定公園に指定され、1970年代から森林愛護少年団によって保全活動が行われました。登山口にある早池峰神社には日本古来の神楽が伝承され、少年団は祭りに参加して神楽の練習も行っています。

日本の森は、巨大開発にもかかわらず、神事との関わりがあるがゆえに保全され、祭りとともに、人々の参加や継承の動きの中で、健全に維持されて来たものが多い。祭りだけでなく、森林は神秘性を帯びた民話のふるさとでもあります。

ここには、古事記や日本書紀にはない、本来の日本文化の原点がありました。例えば、遠野の民話には「山の民」と「里の民」の対立・抗争や、共生・平和への祈りが交錯しており、同時に、山の民と里の民の「学びあい育ちあい」を示唆する物語が継承されてきました。その意味では、民話の継承が持つ「山・里・暮らし」の「つながり」「ひろがり」は、現代の「つなが

り再生」の課題に応える上で、貴重な意味を持っています。

例えば、戦前から民具の研究家であり、日銀総裁としても知られた澁澤敬三は、遠野物語や東北地方の民話にも触れつつ、民具の典型例として「オシラサマ」を挙げました。

それは、桑の枝を交差させ絹や真綿を巻き付けて男女二体の神とし、桑を発見した女性には神が宿る。神が語る唱に「まんのう長者」の物語があります。

「長者の姫が厩の馬を観たことから馬に恋されともに昇天する。姫は形見として蚕を長者に残す」

*

この物語は、大和朝廷の原点として書き残された古事記などの正史とは全く違う世界の存在を示唆しています。

* 澁澤敬三「オシラサマ」より。同『澁澤敬三著作集』第三巻・犬歩当棒録、平凡社、1992年、191ページ。

なお、ここでは宮本常一先生の研究成果が紹介されている。

ここで、馬を山の民、姫を里の民のシンボルとすれば、形見の蚕こそ「人と民具が生み出した産業の種子」である。これこそ人々に希望と幸福をもたらすシンボルでありました。澁澤敬三など在野の研究者は民具こそ森林の中から生まれた伝統の技であり、単なる技術の結晶ではなく「人の心、誠意、想像力、智慧、創造性、希望」などのシンボルであると考えていたようです。*

* 澁澤敬三は、京都学派、今西錦司、伊谷純一郎への支援者であり、彼らとともに、自然学、霊長類学の新分野を開拓した。

II 都市と農村をつなぐ産業実験の場 —遠野早池峰ふるさと学校づくり—

遠野早池峰ふるさと学校（校長・藤井洋治氏）の実践は、日本における震災復興・地域再生活動に大きな希望を与えました。そこでは、ケータイも通じない、神域ともいべき森林空間の中で、廃校となった学舎に、遠野物語や神楽、伝統芸能が息づき、現代の妖怪研究者や学生が感動し、伝統工芸の技や文化を学習します。

地域固有の伝統野菜を高校生が研究開発して校庭の横に農地を設けて栽培し（以前は、山菜やきのこが主な産物であったが震災と原発災害によって山林が汚染された）、地元のベテランが伝統と創造の技を伝える。地元の生産農家が産直市場を開く。都市からの親子ずれが自然に触れて人間を取り戻す場が創造されました。年間訪問者が4千人から5千人に及び、そのなかから、農業体験などを通じて、遠野の魅力を発見し、定住する人が現れる。日本を代表する銀板写真家が音楽家と結婚して定住され山村に希望の灯が掲げられました。

ここで、遠野早池峰ふるさと学校の歴史と地理を概観しておきたいと思います。

廃校の再生については、当初、本当に都市から訪問客があるのか、という疑問が出てきた由であるが、藤井先生は、今の時代は、都市から農村地域への人の流れが主流となる時代だと説得されて開始された由である。

義務教育学校としての歴史

1948（昭和23）年12月1日 附馬牛村立東禅寺小学校小出分校冬季分室として設置

1962（昭和37）年 小中併せて3学級85名が在籍（この時期が最大）

1965（昭和40）年 遠野市立大出小学校、大出中学校設置、4学級、69名在籍

1970（昭和45）年 大出森林愛護少年団結成

1973（昭和48）年 早池峰神楽の練習を行い、翌年7月に中学生が早池峰神社例祭に初参加。

1996（平成8）年 大出森林愛護少年団が地域環境保全功労者として環境庁長官から表彰。

2000（平成12）年 大出の学校50周年記念式典挙。児童・生徒がタイムカプセルを埋設。

2007（平成19）年 3月31日 閉校 これまでの卒業生・小学校；249名、中学校
150名。

ふるさと学校開校まで

2008（平成20）年

- 1月 旧大出小中学校の利活用を考える検討委員会を設置。
- 3月 遠野早池峰ふるさと学校基本構想および基本計画を策定
- 4月 運営委員会を設置し、各種実証事業を開催

主な実証事業

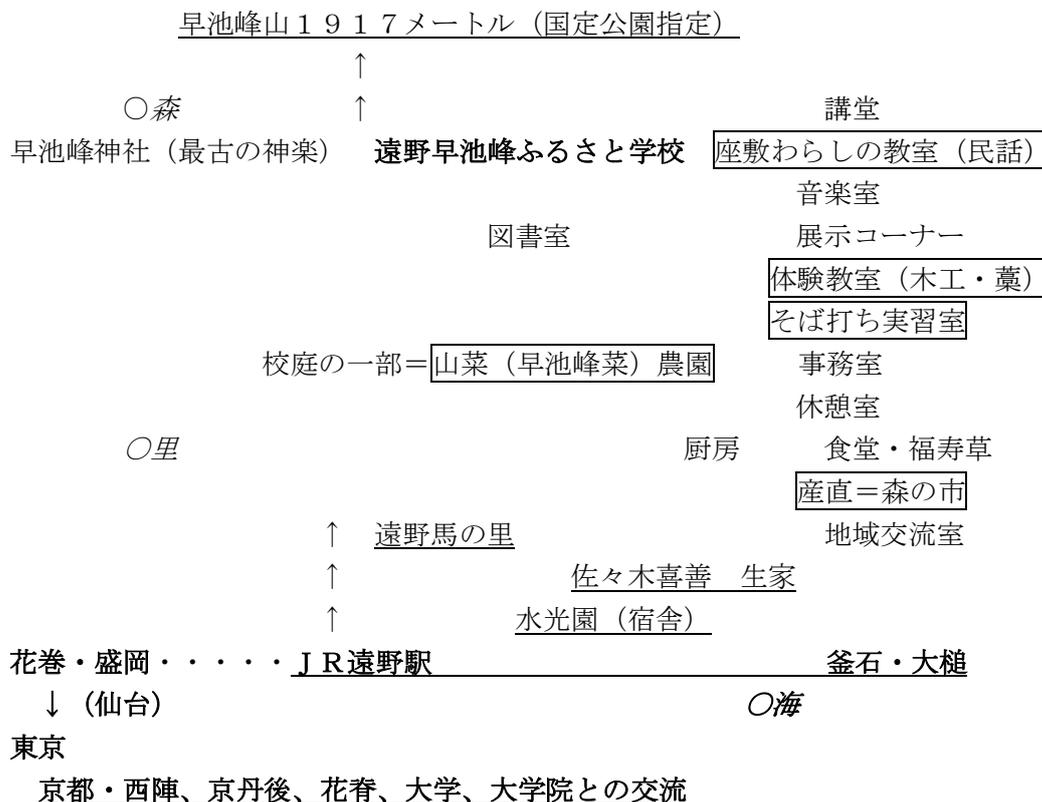
- ・登山交流事業
- ・都市と農村交流受け入れ事業（2008 {平成20} 年、2009 {平成21年、東京都武蔵野市、愛知県大府市など}
- ・農産物直売実証事業（2009 {平成21}

産直事業は遠野産直として有名な事業で、地域コミュニティを単位に、それまで、沿岸部に出稼ぎに出ていた女性たちが、自分たちの市場を身近なところでひらき、運送費不要で良質の農産物・乳製品、菓子、工芸品などを販売し、地元、近隣、観光客などに販売を始めたのが成功した。スーパーの中に出店している産直もあり、確かな競争力を備えている。仕組みは、各農家が2千5百円から50万円を出資し、土地・建物は自治体が提供して、出資者一人一人の売り場面積が配分され、生産者の写真ネーム入りのプレートがある。

語り合いながらの販売なので互いの意見交流や、よりよいものを求める要望にもこたえることができる。レジは交代制。

2010年6月12日（遠野早池峰ふるさと学校 開校）

地理上の位置



このような歴史と地理を踏まえると、森林は、「ふるさと」学校という、義務教育ではない、貴重な森林資源を保全し生かす教育システムを育てていることを示しています。しかも、ここにおける教育は、都市と農村を包括する広域的なひろがり・つながりがあります。

いま、地域再生を目指す書物は沢山でていますが、人口減少の現場である、森林地帯の元学区にまで目を届かせているものはないといえるでしょう。しかし、各地の調査をしていると、日本の各地の元学区には、注目すべき伝統があります。例えば、京都では「竈金制度＝かまどきんせいど」というものが明治の学校制度が誕生した時、わずかな期間であるが存続した。それは、地元の有力者が校舎を寄付し、校舎では、地元のすべての住民が平等に資金を出し合って基金をつくり、それを運用して、産業振興、金利による教員・消防職員・行政職員などの給与に充てました。また、但馬地方では、戦後、東井義雄先生が校庭に農場を拓き、子供や大人とともに、「理想的な農業」のための産業実験を行い、実験を通じて、「村を育てる」教育を実践された。

いま、遠野で行われているふるさと学校も、校庭の横に農場を設け、直売の市場があり、農業や工芸、伝統技法の継承の場となっています。直売では、震災前は、山菜、きのこ、が中心であったが、放射線被害で、不可能となり、今では、伝統野菜に移行しています。さらに、この場に、都市からの市民が家族とともに参加して、自然を楽しみ、伝統文化に触れ、森や農業を体験できます。

ここにおける伝統野菜、早池峰菜の栽培や研究開発は地元の高校生が担っていました。ベテランの農業者から技能や技術を継承する場づくりです。さらに、この場に、都市からの市民や次世代が参加し、交流人口が年間、4-5千人に達しています。ここでは、森の文化が「ふるさと」学校を育み、過疎地に、産業の種子を撒き、都市と農村の交流事業の中で、後継者を育成し、将来の定住人口につなげようと試みています。

アメリカ合衆国には、「草の根民主主義」という言葉がありますが、ここには、「森が育てる市民社会」育まれているといえるでしょう。

Ⅲ 森・里・海が育てる「ふるさと」 —ふるさと再生と故郷愛を紡ぎなおす—

各地の調査をしてみて感じたのは、「この地で地域の森や里、海、自然、人々や親に育ててもらった」から「この地に帰って恩返しをする」という人が多いことです。しかし、生活ができないからやむを得ず、離れて暮らす。しかし、最近の都市住民は若手を中心として、「農村志向」が急速に高まっています。このような動きを、「ふるさと学校」につなげることができれば、「次世代支援の習慣と感謝・報恩によるまちづくり」の動きが始まるのではないだろうか。ここにこそ、地域再生の原動力があり、ふるさと愛を紡ぎなおすひとびとの登場、出番がありました。

遠野においても、「遠野でなければできない」学術研究や教育研究の内容が人から人へと継承されてきていて、文化誌『パハヤチニカ』の内容や、遠野文化研究所の研究・講座の内容は、遠野に根差した学術研究の伝統を示唆してきました。

さらに、遠野には、在野の研究者が各領域に多数存在します。また、農業、林業、建築業（文化財保全を含む）、建設業、馬関係産業、伝統工芸産業、鉱山・金属加工業、精密機械工業、商店街・商業、医療・看護・福祉サービス事業、など、多様な領域において、職人の技と文化が存在し、それらを身に着けて文化資本として創造的な成果を生み出すことのできる人材が多い。

しかしながら、後継者が遠野に定住して、これらの職人能力、文化資本を継承して創造的に発展させることのできる人材は少ない。

このギャップを埋めることこそ、交流人口増加を定住人口増加につなげる鍵である。そのためには

高等教育機関を設置するだけではなくて、長年にわたって、遠野に蓄積されてきた、自然資本や景観、地元における伝統文化や文化財など文化資本を継承する場を、同時並行的に開いてゆく必要があります。後継者の不足が目立つ一方で、遠野は超高齢者の比重が高く、健康長寿の地域であり、同時に、女性が一生のうちに子供を産み育てる指標である「合計特殊出生率」も高い。すなわち、健康長寿で、子育ての実績もある。すなわち、この地は住みやすく、子供を育てる環境、自然や社会の環境も整っているのです。

今後、この地で、地元人材が自分たちで、高等教育機関を拓き、遠野の技や文化の伝統を継承しながら、今に活かせる地元人材を中心に、地元が創造的に開発してきた研究教育領域を、京都や東京などの学術中心地域と連携して持続的に発展させる必要があると思われます。

江戸時代にも、重税と飢饉によって村が崩壊する時代がありました。当時は、二宮尊徳が「仕法（尊徳を基軸とする地域再生信託基金づくりの構想と実行のシステム）の地元合意」を基礎に再生を果たしていました。現代においても、ふるさと学校の動きは、尊徳の構想を引き継ぐ潜在能力を備えていると思われます。

遠野で感じることは、山の民と里の民との葛藤や平和、共生と並行して、一方には、地下資源の開発（砂金・金鉱石・鉄鉱石の掘削・精練・産出・武器・日用製品の製作）・馬の生育・合戦での騎乗戦術への応用等独自の文化や技術の開発が推進されたことです。

他方、豊かな生産力を秘めてはいるが、もともと、南方、西方の稲作文化が寒冷の時期を持つ東北へと、持ち込まれてきたため、冷害に直面しながらの辛苦に耐える力があります。豊かさの追求は、学びあいの機会さえあれば、高い技術・技能の力を生み出し、精神的にも極めて強靱な人材を生むのではないのでしょうか。

都市の市民も、森の文化が持つ、新たな可能性から学ぶ時代が訪れたのであろうと思われます。

参考文献

- 1) 福原義春『道しるべを探して』朝日新聞出版、2015年。
- 2) 池上惇『先人の経験価値を世々代々に生かす（京都フォーラム報告）』『国際文化政策別冊特別号』文化政策・まちづくり大学校刊、2015年11月2日号。
- 3) 池上惇『文化と固有価値のまちづくり』水曜社、2012年。
- 4) 上田篤編『ウッドファースト-建築に木を使い、日本の山を生かす』別冊・環の藤原書店、2016年。この特集には、池上惇「森・里・海を育てる人々」が収められ、本稿と同趣旨の論述が含まれている。

以上